

街頭消火器設置事業

[568]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0101	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	街頭消火器 連合自治会・自治会・町内会(地域住民)	「街頭消火器」の設置、管理 ・各自治会を通じて、既設の街頭消火器の点検と詰替えを行う。 ・各連合自治会を単位として、適切な配置や老朽化を考え、買い替えも含め新規消火器を購入し整備していく。 設置個所の確認、点検方法を地域住民に行っていただくよう説明する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成19年度 市域に設置されている街頭消火器を業者に委託し、状況等を調査した。 平成20年度～ 同調査に基づき劣化の著しい消火器の交換を計画的に行う。 平成22年度～ 消火器の使い方を習得している地域住民を増やすため、ホームページに消火器の使用方法的動画を掲載した。 平成23年～ 法改正等により、随時古い消火器から入れ替えを行っていく。 平成24年～ 消火器の入れ替え、劣化の著しい消火器の交換を行う。
	点検を行い、絶えず使用可能な状態になっており、地域住民が消火器の設置場所や使用方法を習得しており、初期消火に活用できるようになっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 消火器格納箱の交換数	箱	62	47	65	30	
	B 街頭消火器の新規設置又は取替え本数、薬剤詰替え本数	本	164	169	160	77	
成果指標	C 消火器の設置場所を知っている人の割合	%	21.1	24.8	30	-	
	D						
事業費 計			1,261	1,308	870	659	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,261	1,308	870	659

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	R2はまちづくりアンケート未実施のため、数値未取得
--------	---	---------------------------

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防ひろば開催事業

[524]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0103	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部において危険物安全協会と共催で開催し、その他に消防団、婦人消防クラブ及び少年少女消防団の協力を得て開催する。 ・開催日 毎年10月上旬～中旬 ・親子一日消防署長、放水体験、応急処置体験、初期消火体験などを行う。 ・初期消火体験コーナーにおいて、訓練用水消火器により消火器の取扱い体験、消火器の構造見本などにより消火理論の説明をする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの市民が消防ひろばに参加し、各コーナーを体験することにより、応急手当や初期消火の方法を学んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 消防ひろばの来場者数	人	1,300	0	1,200	0
	B					
成果指標	C 初期消火体験コーナー参加人数	人	850	0	850	0
	D					
事業費 計			514	351	407	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		514	351	407

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が大きい	(状況) 令和2年度の市民消防ひろばが中止となり、活動指標と成果指標の数値の計上が出来なかった。 (原因) 新型コロナウイルス感染症により、市民祭が開催中止となり、同時に市民消防ひろばも中止となったため。
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

火災予防普及啓発事業

[525]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0104	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民及び事業所	<p><火災予防></p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防運動(春・秋)の通知文・防火ポスターを店舗・事業所等に送付する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載する。 ・保育園、幼稚園への防火映画・消防車展示等による防火指導 ・各地区の自主防災訓練に出向し、初期消火等の指導をする。 ・ホームページに火災予防についての情報を掲載する。 ・消防本部SNSで火災予防についての情報を発信する。 <p><住宅用火災警報器・消火器></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器は、全ての住宅に平成20年6月1日から設置が必要となっている。設置促進及び適正な維持管理を周知する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載し周知する。 ・消防本部SNSで火災予防についての情報を発信する。 ・出前講座の内容に組み込む。 ・ホームページに掲載する。 ・各地区の自主防災訓練に出向し説明する。 ・市民消防ひろばでPRを実施する。 ・救命講習会など各種講習会の開催時にも広報を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	火災予防の重要性、火災発生時の初期消火方法等の理解が可能な状態となっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A ポスター等送付事業所数	事業所	470	470	470	89	
	B						
成果指標	C 住宅用火災警報器の設置割合	%	68	50	50.5	39	
	D 初期消火方法等の理解を高めた市民割合	%	41.3	42.2	52	42.2	
事業費 計			268	235	235	229	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	268	235	235	229

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 成果指標Cについては令和2年度の実績が低下した。 成果指標Dは変化なし。 (原因) 成果指標Cについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訪問調査から郵送調査に変更し、調査数が統計資料として過少であった事も一因と考えられるが、実態の把握が必要である。</p>
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	消防本部のSNSを活用し、火災予防情報を発信します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	消防本部のSNSを活用し、火災予防に関する情報を発信した。		

火災調査事業

[527]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0105	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・火災報告取扱要領に該当する火災	・消防法の規定に基づき、火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を行い、火災調書を作成する。 ・火災については、消防庁が定める「火災報告等取扱要領」に従ってオンライン処理システムにより一定の様式で消防庁に報告される。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
火災調査及び火災報告が適切に行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 現場調査の結果、火災の定義に該当した件数(暦年)	件	14	20	19	20
	B 火災調査を実施し、調書を作成した件数(暦年)	件	14	20	19	20
成果指標	C			0		
	D			0		
事業費 計			199	70	70	70
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		199	70	70

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

防火対象物等指導事業

[528]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0106	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物(消防法に定める建築物など) 防火対象物の所有者・防火管理者など 	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請時などに、消防用設備(スプリンクラー設備、自動火災報知設備、消火器等)の適切な設置のため必要な指導を行う。 年間計画に基づき、防火対象物の立入検査を実施し、建物や消防用設備の維持管理状況及び防火管理者などの消防計画の順守状況を検査する。 立入検査の実施時に指示事項にあった防火対象物については、口頭による指導、査察結果通知書の交付、改善計画(結果)書の提出等を依頼することや再度、立入検査をするなどして改善を図る。 重大な消防法違反(スプリンクラー設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備の未設置)の防火対象物に対して市ホームページで公表を実施する。 特に悪質な場合には、違反処理(命令など)を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 指示事項が改善された防火対象物数	件	77	99	75	69	
	B						
	成果指標	C 立入検査後の指示事項の改善率	%	73	73	62	73
		D					
事業費 計							
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)活動指標Cについて、前年度から変化なしであるが、高い水準を維持している。 (原因)立入検査時に指導を行い、その後に改善されない防火対象物に対して電話等により粘り強く改善指導を実施していることが奏功していると思われる。
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

危険物施設等指導事業

[529]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0107	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	危険物施設 危険物取扱者 危険物施設保有事業所 防火管理者	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の設置・変更の許可及び完成検査を行い適法な施設を設置させる。また、各種の届出に対する適正な事務処理を行う。 危険物施設の立入検査を実施して施設の維持管理状況、危険物取扱者の基準遵守及び保安講習の受講状況を検査して確認する。 検査結果により、必要な指導(口頭・文書勧告など)を行う。特に悪質な場合には、違反処理(警告、命令など)を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 「危険物安全週間実施要綱」に基づき毎年6月の第2週(第2週の日曜日から土曜日までの1週間)に実施する。 危険物施設保有事業所等に通知文を送付し、周知・啓発する。 危険物取扱者、防火管理者等を対象に、火災を想定した「初期消火競技会」を開催し、初期消火技術の向上を図る。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 立入検査をした危険物施設数	施設	102	99	97	93
	B					
成果指標	C 立入検査実施率	%	100	100	100	100
	D					
事業費 計						
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	毎年危険物施設への立入検査は100%実施しており、改善率にあっても100%を維持するよう継続指導を実施して達成している。 また、施設等への立入検査は消防法で消防職員の責務となっており、年1回立入検査をすることにより、施設の老朽化等の問題を確認してもらい改善を指導している。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

危険物安全週間実施事業

[530]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0108	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	危険物施設保有事業所 危険物取扱者免状所持者 危険物取扱従事者 防火管理者	「危険物安全週間実施要綱」に基づき毎年6月の第2週(第2週の日曜日から土曜日までの1週間)に実施する。 ・危険物施設保有事業所等に通知文を送付し、周知・啓発する。 ・危険物取扱者、防火管理者等を対象に、火災を想定した「初期消火競技会」を開催し、初期消火技術の向上を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	・危険物の性質を知り、正しい貯蔵・取扱いをしている。 ・危険物施設関係者が火災時に迅速に初期消火活動ができる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 初期消火競技会参加事業所数	事業所	16	18	18	-
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

消防水利整備事業

[538]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0201	実施 計画	対象
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・市内に設置する消火栓及び防火水そう</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・計画的な水利整備が実施され、市内全域で火災等に対し効果的な消防活動ができるようになっている。</p>	<p>・市内の水利状況を考慮し、上水道課と協議の上、計画的に水利を整備する。</p> <p><消火栓></p> <p>・水道事業者と協定書を締結し、水道事業者が設置する。</p> <p>・市水道事業に対し、消火栓設置負担金を支払う。</p> <p>過去5年間の設置数実績</p> <p>H28年度...計画6箇所(2,296千円)設置実績4箇所</p> <p>H29年度...計画6箇所(2,296千円)設置実績4箇所</p> <p>H30年度...計画9箇所(4,032千円)設置実績7箇所</p> <p>H31年度...計画8箇所(3,534千円)設置実績6箇所</p> <p>R2年度...計画8箇所(5,120千円)設置実績7箇所</p> <p>H28年度にあつては、北原山区画整理に伴い予定より2基減少したが、上水道課の開発事業に伴い2箇所(負担金なし)設置された。</p> <p>・消火栓設置負担金(H30年度)=1箇所 576千円 (R1年度)=1箇所 589千円 (R2年度)=1箇所 640千円 (R3年度)=1箇所 623千円(予定)</p> <p><防火水そう></p> <p>・H25年度 西の野町防火水そう(設置番号6、H23年度廃棄)撤去完了</p> <p>・H26年度 城前町コミュニティ施設敷地に設置完了</p> <p>・R2年度 消防団第六分団車庫新築に伴い1箇所設置完了</p> <p>狩宿新町防火水そう2箇所(設置番号99、100)廃棄撤去完了</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 消防水利(公設消火栓)設置数(累計)	箇所	7	6	8	7
	B 防火水槽設置数(累計)	箇所		0	1	1
成果指標	C					
	D					
事業費 計			4,032	3,534	5,120	4,480
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		4,032	3,534	5,120

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防車両購入事業

[539]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0202	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防本部・消防団所有の消防車両	<ul style="list-style-type: none"> ・車両更新計画に基づき、老朽化している車両を更新する。 <更新完了車両> ・平成25年度 水槽車(H10年購入) ・平成26年度 第四分団車両(H11年購入) ・平成28年度 タンク1号車(H13年購入) ・令和元年度 第一分団車両(H16年購入)総務省消防庁から無償貸与 <更新予定車両> ・令和3年度 はしご1号車(H16年購入) ・令和4年度 指揮車(H18年購入)・ポンプ1号車(H17年購入)・タンク2号車(H17年購入)・広報1(H15年購入)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両が出動に支障のないよう計画的に更新され、多様化する災害に対応できるように消防力の強化が図られている。

<車両購入の活動ステップ>
 他市町村類似車両の仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査
 仕様・艦装決定 設計書作成 一般競争入札事務
 艦装完了時検査・納車時検査 導入時における研修
 <更新を予定する基準>
 ポンプ付き消防自動車(団車両除く): 15年、消防団車両: 20年、はしご車: 17年、救助工作車: 20年、指揮車: 15年、左記以外の車両: 18年

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 購入車両台数	台	0	0	0	0
	B		0	0		
成果指標	C					
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	現在進めている今後の消防業務の検討に含めて、関係課とともに消防車両更新計画の再検討及び消防団車両のあり方を整理します。		
実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	関係課と調整し新たな車両更新計画を策定し、消防団車両のあり方について整理した。		

消防団活動・運営事業

[547]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0205	実施計画	対象
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団員 消防分団車庫	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の火災等災害出動・訓練の実施等に要する経費を支出する。 消防団の活動拠点となる消防団車庫に係る経費を支出する。 地域防災の担い手となる消防団員を獲得する。 <出動・訓練> 報酬、費用弁償を支払う。・消耗品を購入する。 <消防団車庫の維持管理> 光熱水費、電話料を支払う。・施設備品の修繕、浄化槽の保守管理を行う。 <消防団車庫改修計画> ・計画に基づき建替・塗装・外裝修繕(外壁改修、屋根改修、耐震補強、シャッター交換など)・内裝修繕を行う。 ・平成25年度第四分団 建替・平成26年度第三分団 建替・平成27年度第一分団 改修塗装等・令和元年度第五分団 改修塗装等 <消防団応援事業所制度>・平成27年6月1日から運用を開始 <消防団協力事業所認定制度>・平成31年2月1日から運用を開始 <研修等>・消防団員の資質の向上 <補償等>・健康診断・公務災害補償・退職報償 <学生消防団員活動認証制度>・平成29年4月1日から運用を開始 <消防団加入促進>学生・在勤者に対し加入促進を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	消防団員が消防団活動を円滑に遂行できるように支援できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 火災・訓練等の出動参加人員	回	4,645	4,571	4,600	2,297	
	B 消防団員報酬・費用弁償経費	千円	16,218	16,497	16,715	12,684	
成果指標	C 車庫・設備及び資機材の不具合件数	件	2	1	0	2	
	D 活動中における団員の事故件数	件	0	1	0	0	
事業費 計			28,197	42,504	221,855	187,733	
財源内訳		ア 国			323	350	
		イ 県	千円	887	487	1,966	138
		ウ 地方債				190,300	163,800
		エ その他		3,181	1,881	4,000	3,490
		オ 一般		24,129	40,136	25,266	19,955

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)活動指標A「火災・訓練等の出動参加人員」については、R1実績とR2実績を比較すると2,274回減少している。活動指標B「消防団員報酬・費用弁償経費」については、R1実績とR2実績を比較すると3,813千円減少している。成果指標C「車庫・設備及び資機材の不具合件数」については、車庫の不具合は1件、可搬ポンプの不具合が1件発生した。 (原因)活動指標A及び活動指標Bについては、新型コロナウイルス感染症により消防団の活動機会が減ったため減少した。成果指標Cについては、劣化により第三分団車庫駐車場内黄色路面標示の剥がれ、可搬ポンプについては、設備の老朽化が考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	第六分団車庫の建替を行います。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	第六分団車庫の建替に伴い、新池の北西側に地域消防防災施設ほんまるを建設した。令和3年6月までに第六分団車庫の機能を移転させ、本施設の運用を開始する予定である。		

婦人消防クラブ活動支援事業

[549]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0207	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	婦人消防クラブ 婦人消防クラブ員	市民を対象とした防火啓発を行うために各種研修会等を実施し、資質及び知識の向上を図る。 ・婦人消防クラブ役員研修会 ・婦人消防クラブ員研修会 ・街頭啓発活動 ・市防災訓練 ・自主防災訓練 ・消防出初め式 ・消防団観閲式
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民に対する防火啓発(一般家庭における防火思想の啓蒙と火災時における適切な消火活動とその知識の習熟をはかり、明るい安全なまちづくり)が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A (クラブ員対象の) 訓練・研修会等開催数	回	18	16	20	4
	B (地域住民対象の) 防火指導回数	回	19	8	13	5
成果指標	C 婦人消防クラブ員の活動参加延べ人員	人	1,009	975	1,000	181
	D 婦人消防クラブ員充足率	%	97	97	100	98
事業費 計			1,026	1,030	1,030	1,020
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,026	1,030	1,030

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が大きい	令和2年度の会議や行事は新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小開催もしくは中止となったことにより、訓練・講習会等の開催数及び活動参加人数が減少した。
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防職員研修・教養事業

[550]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0208	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・消防職員
 ・職員の資質向上・資格取得

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・知識・技能の習得により資質が高まる。
 ・業務遂行に必要な資格を取得している。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 消防職員を愛知県消防学校、消防大学校・救急救命士養成所などに派遣し、資質の向上・技術の習得を図る。また、平成29年度より救急救命士研修への派遣人員を1人から2人に増やし、今後の救急需要の増加に備える。
【過去の入校者数】
 <平成30年度>
 愛知県消防学校入校 11名
 消防大学校入校 2名
 救急救命士養成所派遣 2名
 <平成31年度>
 愛知県消防学校入校 16名
 消防大学校入校 2名
 救急救命士養成所派遣 2名
 <令和2年度>
 愛知県消防学校入校 10名
 消防大学校入校 1名
 救急救命士養成所派遣 2名
【条例定数】
 H28.4.1~R3.3.31 90人
 R3.4.1~ 96人

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 救急救命士資格取得者数(在職者)	人	27	29	33	32	
	B 消防大学校卒業者数(在職者)	人	16	16	18	17	
	成果指標	C 消防職員のうち救急救命士資格をもつ者の割合	%	31.7	32.9	36.2	35.5
		D 消防職員のうち消防大学校卒業者の割合	%	18.8	18.1	20.8	18.8
事業費 計			6,717	7,377	7,721	6,216	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	6,717	7,377	7,721	6,216

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)活動指標Aの「救急救命士資格取得者数」が昨年より3名増加したことにより成果指標Cの「消防職員のうち救急救命士資格をもつ者の割合」が昨年度実績と比較し2.6pt上昇した。 活動指標Bの「消防大学校卒業者数」が昨年より1名増加したことにより、成果指標Dの「消防職員のうち消防大学校卒業者の割合」が昨年度実績と比較し、0.7pt上昇した。 (原因)救急救命士、消防大学校への入校を計画的に実施しているため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0210	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・消防車両

・火災活動等に必要な車両の適切な維持管理を行う。
 ・消防車両の車検及び法令点検及び日常運行に伴う車両整備等を実施する。
 ・消防車両の車検及び法令点検の実施遅れを無くすために、車検定期点検確認表を活用して、1ヶ月前から対象車両を確認する。
 (ア)毎日午前中に車両点検(消防職員による運行前点検)を実施する。
 (イ)車検、3か月・6か月・12か月点検(業者点検)を実施する。
 (ウ)はしご車保守点検、救助工作車クレーン点検(業者点検)を実施する。
 ・消防車両の故障等の修繕(随時)を遅延なく実施する。
 <はしご車分解整備>
 根拠:消防車両の安全基準に、初期の機能及び安全性を確保するために、オーバーホールを定期的実施しなければならないと定められている。期間は、車両登録から7年目とし、その後5年に至る前に再度実施する。
 整備内容:主要部品を分解整備し、整備後に各種機能確認を実施している。
 ・はしご2号車 分解整備:令和4年度に予定。
 ・12月から3月の間は業者の閑散期に当たり、特別割引が適用され予算削減に繋がる。

・消防車両が常に点検整備されており、車両の安全走行が図られ、災害現場において適切に運用ができています。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 消防車両の運行前点検回数	回	365	366	365	365	
	B 整備業者による点検回数	回	49	49	50	50	
成果指標	C 運用不能日数	日	0	21	0	32	
	D						
事業費 計			6,436	5,297	5,767	5,031	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	6,436	5,297	5,767	5,031

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>運用不能日数が、32日となり成果指標は低下した。出動車両の突発的な不具合による修理が要因となるが、瀬戸市消防本部との連携協力にて尾張旭市内の災害による市民への影響は防げている。</p>
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防水利維持管理事業

[537]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0211	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・市内に敷設された消火栓及び公設防火水槽

・標識等を設置し、認知しにくい消火栓の存在を明示することにより、駐車車両等が排除され円滑な消火活動が実施できるようになっている。
・消火栓・防火水槽がいつでも使えるように維持管理されている。

・消火栓標識修繕及び設置工事
市内地利調査時に消火栓標識の標識板不良及びボールの腐食等による取替え必要数、未設置数(設置不能箇所を除く)を調査し、設置・交換を行う。
・路面消火栓黄色標示敷設工事
市内地利調査時に消火栓周囲の黄色標示の不明瞭、未標示(標示不能箇所を除く)を調査し、再標示・新規標示を行う。(年一回実施)
・消火栓維持補修費負担金
市水道事業に対し負担金を支払う。
・防火水槽敷地内の防草シート張替え委託
雑草が繁茂する可能性のある防火水槽敷地内への防草シート張り込みが完了した。防草シートの耐用年数が過ぎるものに関して業者により張替え作業を実施する。
・防火水槽の塗装
防火水槽の腐食箇所を調査し、業者に塗装依頼する。
・防火水槽敷地内コンクリート工事
毎年発生する防火水槽敷地内の草刈り及び防草シート張替え代を削減するため、防火水槽敷地内に雑草防止用のコンクリートを張り込み長期間予算がかからないように管理する。
・環境整備委託料
防火水槽敷地内の近隣住民に迷惑となる樹木を伐採する。
・消耗品費
消火栓や防火水槽を維持管理するための資機材が劣化してきたため、新品を購入する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 地水利調査出向回数	回	102	110	105	106	
	B 地水利調査出向延べ人数	人	324	325	325	324	
	成果指標	C 火災時に消火栓が利用できなかった件数	件	0	0	0	0
		D 地水利調査時に発見した駐車違反件数	件	0	0	0	0
事業費 計			11,473	9,385	8,303	8,122	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	11,473	9,385	8,303	8,122

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 なし
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	防火水槽敷地内の防草シート張り込みをコンクリート張り込みへと計画的に変更します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

防火水槽敷地内の草刈り、防草シート張り込み及びコンクリート張り込みについて実施計画を作成し、令和2年度分については、計画に基づき実施した。

消防団車両維持管理事業

[552]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0213	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団車両	消防団車両の法令点検及び自主点検 各種点検及び修理のために出動不能となる場合は、事前に分団長へ連絡する。出動不能車両が発生した際は、事前に隣接分団等へ出動応援連絡を行い災害出動に備える。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 法令点検……車検及び定期点検 消防署において点検時期の管理を行い、整備業者が実施する。 自主点検……毎月2回(第1日曜日・毎月19日) 毎月点検整備の日に消防団員が点検を実施し、点検表を作成する。 不定期整備……車両の不具合に対して随時行う。 車両バッテリー交換……計画的に全車両のバッテリー交換を実施する。 タイヤ交換……計画的に交換し、10年経過を目途に実施する。
	消防団のすべての車両が常に点検整備され、災害出動に対して支障のないように管理されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 車検を含めた法令点検の実施回数	回	12	12	12	12	
	B 消防団員による自主点検の回数	回	144	144	144	144	
成果指標	C 不定期整備の回数	回	2	0	0	1	
	D						
事業費 計			589	778	433	339	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	589	778	433	339

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)活動指標C「不定期整備の回数」についてはR元実績とR2実績を比較すると1回増加している。 (原因)活動指標Cについては、バッテリー不良による不定期整備であるが、車両使用後のメインスイッチの切断忘れが原因と思われる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防活動事業

[555]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0214	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・発生した災害
・消防職員
・市内全域の住民

・火災、救助、警戒等各種災害に対し、安全・確実・迅速な活動を行うために、使用資機材の法定検査の確実な実施と資機材の更新、整備、補修等を実施する。
・消防活動に関する知識及び技術の向上を図るために、随時訓練を行う。
・近隣消防本部と合同消防訓練を実施し、相互の連携を強化する。
・火災予防の啓発及び不審火の抑制のため、市内の警ら巡視を行う。
・新型コロナウイルス感染症のため、例年実施していた、近隣消防本部との合同訓練が減少する可能性があることから、当市職員間で可能な消防訓練を実施し技術の向上を図る。
<具体的な内容>
・消防合同訓練：情報伝達訓練
・消防訓練：都市型救助訓練
指揮隊員育成訓練
最先着小隊による指揮代行訓練
木造・中層・高層火災モデル訓練
警防技術訓練会
・警ら活動：春季・秋季火災予防運動期間・年末特別警戒・かがり火警戒に伴う警らと不審火等の発生状況を踏まえて随時実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 消防車両の災害出動件数(火災・救助・警戒・救急支援)	件	1,130	1,009	1,100	748
	B 警ら活動実施回数	回	64	55	40	21
	C 合同訓練実施回数	回	13	9	20	1
	D 不審火発生件数	件	5	0	0	0
事業費 計			5,107	9,993	9,341	9,139
財源内訳		ア 国				
		イ 県		1,914		
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	5,107	8,079	9,341

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)活動指標B「警ら活動実施回数」については、R1年実績とR2年実績を比較すると34回減少している。 成果指標C「合同訓練実施回数」については、R1年実績とR2年実績を比較すると8回減少している。 (原因)活動指標Bについては、不審火発生件数が減少したため警ら活動実施回数が減少したものの。 成果指標Cについては、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により、合同訓練実施回数が減少したため。
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

通信指令業務運用事業

[1237]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0216	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防指令機器等	<ul style="list-style-type: none"> 指令台およびデジタル無線の他、各機器の日常点検を実施するとともに、専門業者との保守契約により定期的に保守点検を実施することで、各種災害の覚知に際し、迅速確実な指令が出せる状態を維持する。 通信指令業務を瀬戸市と共同運用する。 【指令台保守等負担金】 ・個別整備、人口割又はその両方により瀬戸市へ支出する。 ・人口割(R2年度):尾張旭消防(0.3922)、瀬戸消防(0.6078)として実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・イニシャルコスト又はランニングコストに分けられる。 【指令台システム全更新】 ・令和5年度コンサルタント依頼、設計、令和6年度工事開始、令和7年度4月から運用開始予定 【システム導入】 ・NET119導入予定 【普通旅費・研修等参加負担金】 ・通信指令シンポジウム参加
	・常に点検整備され、多様化する火災等災害に対応可能な体制が整備され、通信指令業務に支障の無い状態が維持されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 指令台の運用前点検回数	回	365	365	365	366	
	B 整備業者による点検回数	回	2	2	2	2	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			12,746	14,059	33,577	33,064	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	12,746	14,059	33,577	33,064

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	指令台の更新に向けて、愛知県内消防本部の動向等を注視し、検討を進めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
指令台の更新に関する検討については、県内の消防本部の動向を確認するなど検討を進めていたが、令和7年4月1日から名古屋市消防局が近隣7消防本部(尾張旭市含む。)の指令業務委託することが決まり、取り止めとした。			

救急業務高度化推進事業

[566]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0301	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・救急業務に従事する消防職員</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・救急救命士及び救急隊員、消防隊員が救急現場活動をスムーズかつ的確に行い傷病者の苦痛の軽減及び救命率の向上を図る。 ・適切なプロトコールの遂行により救命率を向上させる。</p>	<p><救急救命士再教育> 下記の項目を履修し、計64時間の推奨履修時間を修めるよう努める。 ・病院実習：1年間で24時間行い、知識と技術の向上を図る。 ・県再教育：愛知県が実施する16時間の再教育としての講義、実技講習。 ・消防本部が実施する再教育：事後検証、学術集会参加、その他研修で24時間。 <気管挿管病院研修> ・毎年、委託病院で挿管30件の研修を行い挿管資格者を1名養成。挿管有資格者の再教育(挿管2件/1人/3年ごと)を実施する。 <協議会> ・平成23年4月1日尾張東部地区メディカルコントロール協議会設置</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 救急出動件数(年間)	件	3,250	3,306	3,805	2,941	
	B 再教育対象運用救命士(新規救命士を除く)の平均再教育時間数	時間	120	108	64	65	
	成果指標	C 搬送患者、選定病院からの苦情、訴訟数	件	0	0	0	0
		D 検証会で指摘された不適切な処置数	件	0	0	0	0
事業費 計			1,095	949	965	472	
財源内訳							
		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	1,095	949	965	472	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)活動指標A「救急出動件数(年間)」は前年実績比で-365件であり、成果指標C「搬送患者、選定病院からの苦情、訴訟数」前年同様0件を維持できた。活動指標B「再教育対象運用救命士の平均再教育時間数」は前年実績比-43.5時間であったが、成果指標D「検証会で指摘された不適切な処置数」については前年同様0件を維持できた。 (原因)医療機関と良好な関係を継続して構築できたことや、救急救命士再教育により生涯教育が適切に行われ、適切な救急活動が実施できたため。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急車両購入事業

[1070]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0302	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・消防本部所有の救急車両

・救急車両が出動に支障のないよう計画的に更新され、増加の見込まれる市民の救急需要に対応できるようにする。

・救急車両及び車載の資機材を購入することにより、市民の救急需要に応えられるようにする【10年を目安に更新を実施】

<更新済>
 平成19年度 救急1号車(高規格救急車)(H 8.12購入 高規格救急車)
 平成23年度 救急2号車(高規格救急車)(H13.10購入 高規格救急車)
 平成26年度 救急3号車(高規格救急車)(H15.9購入 高規格救急車)
 平成29年度 救急1号車(高規格救急車)(H20.3購入 高規格救急車)
 令和2年度 救急2号車(高規格救急車)(H24.3購入 高規格救急車)
 (新名称救急5号車 感染症対応高規格救急自動車)

<予備救急車>
 令和2年度 旧救急2号車で運用
 平成29年度 旧救急1号車(高規格救急自動車)(H20.3購入 高規格救急車)

<救急車4台運用の検討について>
 平成29年度から「救急車4台運用検討事業」を立ち上げ検討する。

<車両購入の活動ステップ>
 他市町村類似車両仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査
 仕様・艤装決定・設計書作成 一般競争入札
 艤装完了時検査・納車時検査 導入時における研修

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 救急車購入台数	台		0	1	1
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計						30,019
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				30,019

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

あさひAEDサポート事業

[1221]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0303	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・AEDを必要とする市民等

・市民等が市内に設置されているAEDを認知し、救命現場で活用される。
・子育てしやすいまちであると認識される環境づくりに寄与する。

・平成24年4月1日あさひAEDサポート事業開始
AED貸出し、AED設置施設の登録及びAEDの管理支援を行う。
・平成26年5月1日市内コンビニエンスストアと協定を結び、全店舗にAEDを設置し、24時間AEDを活用できるエリアを拡充した。
・平成28年6月にいつでもAEDが使える環境づくりとして、一部の公共施設においてAEDの屋外設置を実施
・AEDアプリによる救命支援システム(平成28年度末から新システムによる実証実験を継続中、平成30年度より本番環境下での実証実験開始)
・救命支援システムにおける救命ボランティア数の拡大に向けた取り組みを継続的に実施している。

<令和元年度事業実績>
・貸出制度:20件の貸出しを行った。
・登録制度:公共施設68か所、一般事業所56所、コンビニ30か所(合計154か所)の施設が登録されている。
・管理制度:パッドやバッテリーなどの消耗品の期限管理を行った。

<令和2年度事業実績>
・貸出制度:3件の貸出しを行った。新型コロナウイルス感染症の影響で市内のイベント等が激減し貸出しする機会が減少した。
・登録制度:公共施設68か所、一般事業所55所、コンビニ30か所(合計153か所)の施設が登録されている。
・管理制度:登録されているAEDに救助者用マスクを整備した。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 登録されている施設数	箇所	152	154	198	153
	B 市内の未登録施設数(日本AED財団マップより調査)	箇所		35	10	10
成果指標	C 登録されたAEDの割合	%	76	77	100	93.9
	D					
事業費 計			4,218	3,144	3,115	3,085
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,218	3,144	3,115

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)活動指標A「登録されている施設数」に対して新たに登録されたAEDは0件であり、成果指標Cの「登録されたAED」の割合は93.9%となった。 (原因)全国や愛知県が作成しているAEDマップから尾張旭市で登録していないAEDを抽出し市作成のAEDマップに登録を依頼したが効果が得られなかった。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	救命ボランティアの確保に努めます。 救命ボランティア数の精査について検討します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

新型コロナウイルス感染症感染拡大により、講習会等が実施できず救命ボランティアの確保ができなかった。
救命ボランティア数の精査については、精査方法について検討を図った。

救急車両維持管理事業

[557]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0304	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・救急車両	<p><救急業務に必要な救急車両の維持管理経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日午前・午後に車両点検(職員による運行前点検) (平成22年6月3日より午前からのみの点検とした。) ・車検、6か月点検、12か月点検(業者点検) ・救急車両の故障の修繕(随時) ・出勤回数、走行距離及びタイヤの状況を考慮し、3年又は5年で更新予定
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><救急車更新計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に救急1号車を更新し、旧車両は予備車とする。 ・平成26年10月31日付けで救急業務実施基準の一部改正があり、消防本部又は署所に配置する救急自動車による救急隊の数は、原則として以下によるものとしたこと。(第3条)「人口10万以下の市町村にあっては、おおむね人口2万ごとに1とする。」との基準が示された。
・救急車両が常に点検整備されており、常に車両の安全走行が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 救急車両の運行前点検回数	回	365	366	365	365	
	B 整備業者による点検回数	回	8	8	8	8	
成果指標	C 運用不能日数	日	9	9		10	
	D						
事業費 計			2,217	3,383	2,545	1,974	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,217	3,383	2,545	1,974

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>・業者による点検(車検、6ヶ月点検及び12ヶ月点検)に伴う運用不能の他、救急3号車の左サイドミラー損傷及び救急2号車ヘッドランプバルブ交換のため、運用不能日数が増加し、成果指標の低下がみられた。</p> <p>・機関員の技術向上、ヒヤリハットを活用した注意喚起等を行うことで不慮の事故を無くし、救急車の運用不能日数を減らすことで得られる成果向上余地は大きいと考える。</p>
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

普通救命講習普及事業

[559]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0306	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・在在、在勤、在学の10歳以上の人口

・救命講習の参加者が、AED・心肺蘇生法の方法を理解し、習得している。

・救命率の向上を目指し、救急車が到着するまでの間、その場に居合わせた市民により適切な応急処置が実施できるように、市民などを対象にした救命講習を開催する。
 ・受講者おおむね10名に対して指導員が1名で指導にあたり、DVDを見ながら実際に訓練用的人形(ダミー)を活用し講習を行う。指導員には職員だけでなく、外部指導員(ボランティア)を活用する。
 ・講習として、普通救命講習(3時間)、救命入門コース(90分)、救命入門コース(45分)及び普通救命講習(3時間)の4種類があり、また指導員が出向し行うなど、市民のニーズに合わせた講習会を開催する。
 ・平成25年度から対象指標を10歳以上に変更し、平成26年度実績値から活動指標及び活動指標を成果指標の計算方法として、普通救命講習及び普通救命講習に救命入門コース、上級救命講習を追加した。さらに、市内中学2年生を対象に実施した普通救命講習も追加した。
 ・平成26年度から親子で応急手当を体験することにより身近に感じてもらえるよう「親子でチャレンジ! AED」を開催。
 ・平成28年度から小学5年生又は6年生を対象に救命入門コースを開催。
 ・令和2年度から救命講習新型コロナウイルス感染症対応ガイドラインを作成。
 ・令和2年度から尾張旭市こども子育て部子育て支援センターと連携し、託児付救命講習(内容は救命講習)を開催。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 各種救命講習の講習回数	回	110	93	130	5	
	B 救命講習の参加人員	人	2,231	1,905	2,150	35	
成果指標	C 心肺蘇生法・AEDを習得した受講者の人数	人	2,231	1,905	2,150	35	
	D						
事業費 計			780	705	1,036	465	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				310	310
		オ 一般	千円	780	705	726	155

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が大きい	・平成29年度から一般市民向けに短時間で手軽に応急手当を学ぶことができる救命入門コース(45分)を新設した。実際に市内事業所に救命入門コース(45分)のPRを行ったところ、平成29年は開催回数2回(受講人数46名)に対し、平成31年/令和元年では開催回数22回(受講人数362名)と大幅な増加が見られたため、成果向上余地は大きいと考える。令和2年度からは、託児付救命講習を開始し、今後さらに大幅な増加が見込めると考える。 ・前年度の実績値に比べ、現状値が1870人減少した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、講習会が中止となったことが要因として考えられる。
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急活動事業

[563]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0307	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病者 ・救急活動に従事する職員 ・消防職員 ・救急活動用資器材(酸素ボンベ・高度救命用資機材・消耗品) 	<p>救急活動関連の研修(コロナ禍により中止)へ参加することにより、救急業務に従事する職員が常に新しい知識を習得し、救急・災害現場において適切で最新の知識による処置ができるようにする。</p> <p>救急活動用資器材の日常点検(車両運行前点検にあわせた資器材の点検・整備)を実施するとともに、高度救命資機材の年次点検、酸素ボンベの耐圧検査を実施することにより、常に安全に資器材が使用できるようにする。</p> <p><具体的な内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国救急隊員シンポジウム又は日本臨床医学会への参加や、JPTEC(外傷患者に対する標準的観察と処置)等の資格を取得 ・コロナ禍により中止となった。 ・高圧ガス取締法容器保安規則に基づく高圧容器(酸素ボンベ)の維持管理 ・高度救命用資機材点検(ベッドサイドモニタ4台) ・救急活動に必要な消耗品・備品を計画的に購入と更新 <p>平成25年度より救急資器材維持管理事業を統合する。 平成27年度より指標名を変更した。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な傷病者に対して、適切でスムーズな救護が行われている。 ・救急活動に使用する資器材が常時安全に使用でき、資器材等を更新することによって、救急活動が迅速に行える状態が保たれている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 消耗品と備品の在庫管理(棚卸)の実施回数	回	12	12	12	12	
	B JPTEC資格を取得している職員に愛知県消防学校外傷コースA受講者を加えた数	人	47	46	47	43	
	成果指標	C 救急・災害出動時における救急資器材不備件数	回	0	0	0	0
		D JPTEC等の資格取得率	%	85.4	79.3	87	76.7
事業費 計			3,156	4,927	4,405	4,251	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	3,156	4,927	4,405	4,251

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)活動指標Bの「JPTEC資格を取得している職員に愛知県消防学校外傷コースA受講者を加えた数」が減少している。その結果、成果指標Dの「JPTEC等の資格取得率」が2.6%低下している。</p> <p>(原因)JPTEC及び外傷Aコースが、新型コロナウイルス拡大により開催されていない。そのため新たな受講者が増加しなかったことが原因となる。</p>
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

新型インフルエンザ対策事業（消防署）

[1176]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0308	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防職員	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「新型インフルエンザ行動計画書」(平成21年2月改定)「厚生労働省業務継続計画」(平成22年3月)により全人口の25%が罹患し流行が各地域で約8週間続くという仮定の下、毒性が中度の場合は1日当たりの最大入院患者数は約10万人(流行発生から5週目)と推計された。また、平成20年12月10日付け消防庁救急企画室事務連絡「新型インフルエンザ対策用感染防止資器材の整備に関する調査について」で、消防本部における資器材確保の重要性と充足率についての考えが述べられた。これに基づき資器材の必要数を試算する。 感染防止資器材の8週間に必要な備蓄数 <ul style="list-style-type: none"> (1)人口8万4千人の1日当たりのインフルエンザによる救急搬送想定件数 16.4件 (2)感染防止資器材必要数 17件×3人×56日=2856(組) 新型インフルエンザの流行に備えた感染防止設備の整備、資器材の購入
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
新型インフルエンザの感染防止が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 感染防止資器材備蓄セット数	組	2,688	2,688	2,856	2,856
	B 感染防止資器材必要セット数の保有率	%		100	100	100
成果指標	C					
	D					
事業費 計			480	480	480	480
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		480	480	480

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 なし
--------	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	健康課と備蓄資器材の共有化等を検討します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
健康課と打ち合わせを実施した結果、使用期限が迫っている消毒用エタノールについて、廃棄前に消防署へ持参してもらい、救急車内や救急資器材の消毒に優先的に使用している。			

救急車4台運用検討事業

[1312]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0309	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・増加する救急需要に対して平準化された継続的な救急サービスを提供できるように救急体制の検討見直しを行う。	救急車4台体制についての検討 ・現在保有する3台の救急車で、今後増加することが予測されている救急需要に対し平準化された救急サービスを提供することができるかを検討する。 平成29年度の救急1号車更新後に生じる旧車両を予備の救急車として運用開始し、救急車の継続的な3台運用体制を確保する。 救急車を1台増車することに伴う職員の採用計画の検討、救急資格・救急救命士の資格取得者の配置について検討する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消防署、救急隊員、救急設備等の救急体制が強化され、救命率の向上が図られる。	救急車1台に対する救急救命士2名体制についての検討 ・高度化する救急現場活動において、活動時間の遅延が問題視されている。1件の事案が遅延することにより救急車の稼働時間が増加し、対応できない救急事案が発生する可能性がある。 これらの問題を改善するために救急救命士2名を搭乗させる体制の構築について検討する。 救急車1台に2名の救急救命士を配備することにより、処置の分担や、2名で精度の高い医学的な観察や判断を実施することができるようになる。 現場活動時間の短縮を図ることができる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 救急体制の見直しに関する会議実施回数	回	15	15	10	15
	B 予備救急の運用日数(運用待機日数も含む)	日	40	23	40	19
成果指標	C					
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】	未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	救急車4台運用に向け、必要となる人員体制の次期定員適正化計画への反映等について、人事担当部局と調整を進めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
救急車4台目運用に向け、必要となる人員体制の次期定員適正化計画への反映等について、人事部局と調整を図り検討を実施した。			

消防庁舎維持管理事業

[570]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0901	実施 計画	対象
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防庁舎及び付随する施設・設備・備品	<ul style="list-style-type: none"> 施設、備品の修繕を行う。 消防用設備点検等を行う。 浄化槽の保守委託を行う。 空調機の保守委託を行う。 電話交換機の保守委託を行う。 光熱水費、燃料費、消耗品費を支払う。 公共ゴミ処理手数料及び浄化槽検査手数料を支払う。 平成23年度から42-0210消防職員福利厚生事業を統合する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部所有の敷地の草刈剪定を行う。 テレビ受信を行う。 庁内の清掃委託を行う。 受変電設備の保守委託を行う。 自家発電設備の保守委託を行う。

【主要設備】

- 非常用自家発電設備
- 自家用工作物設備(キュービクル)
- 仮眠室用空調設備(GHP)
- 講堂用空調設備(アロエース)
- 2F事務室等用空調設備(GHP)
- 太陽光発電設備
- 簡易タンク給油設備
- 浄化槽
- 消防ポンプ設備
- 電話交換機

消防業務が円滑に遂行できるように適切に維持・管理されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 維持管理業務経費(経常的経費)	千円	8,323	8,962	9,098	9,576	
	B 主要設備(受変電設備)点検回数	回	6	6	6	6	
	成果指標	C 庁舎・設備の重大な不具合件数	件	2	2	0	2
		D 庁舎・設備の小規模な不具合件数	件	4	6	0	7
事業費 計			12,223	10,800	10,227	10,457	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	12,223	10,800	10,227	10,457

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)活動指標A「維持管理業務経費」は前年実績比で+614千円であり、成果指標C「庁舎・設備の重大な不具合件数」は2件で前年からの増減は無かった。活動指標B「主要設備点検回数」は昨年度と同様の実績となり、成果指標D「庁舎・設備の小規模な不具合件数」は前年より1件増加の7件となった。 (原因)設備情報及び設備記録等の整理により計画的に修繕を実施できていることから重大な不具合件数の増減は無く、小規模な不具合件数は微増にとどめることができた。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	令和元年度に実施する消防業務検討委託業務の結果を踏まえ消防庁舎整備について検討を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を行います。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画によって計画的な消防庁舎整備を行った。

児童への消防啓発事業

[573]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0902	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	少年少女消防団員 少年消防クラブ員	<少年少女消防団活動> ・入団式 ・観閲式 ・着衣泳講習会 ・花火講習 ・操法大会応援 ・消防署体験 ・救命講習 ・消防ひろば ・秋、春啓発活動 ・年末広報 ・出初め式 ・防災施設見学 ・防災講習会
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<少年消防クラブ活動> ・毎年夏休み時期、愛知県消防学校に1日入校させ、少年消防クラブ員(小学校5、6年生)に対して、消防についての関心と知識を深めさせるとともに、クラブ員相互の親睦をはかり、地震体験、救急体験、放水体験、規律体験等消防全般を体験させる。 ・夏休み期間中に防火作品(ポスター・習字)を作製してもらい、提出してもらう。
児童生徒が消防に関心を持ち、火災予防に対する知識が深まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 少年少女消防団活動の年間活動数	回	13	13	12	5	
	B 少年消防クラブ1日入校者数	人	14	20	45	0	
成果指標	C 少年少女消防団活動の延参加人数	数	244	184	400	110	
	D BFC1日入校への定員に対する参加率	%	31.1	44.4	100	0	
事業費 計			316	255	314	200	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		316	255	314	200

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が大きい	(状況)活動指標A「少年少女消防団活動の年間活動数」は前年度実績比で8回減少し、成果指標Cの「少年少女消防団活動の延参加人数」は前年度実績比-74名となった。 活動指標B「少年消防クラブ1日入校者数」は前年度実績20名から皆減し、成果指標Dの「BFC1日入校への定員に対する参加率」も前年実績44.4ptから皆減となった。 (原因)新型コロナウイルス感染症の影響のため、活動中止が多かった。
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防業務検討事業

[1333]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0903	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防業務	<p>消防業務の現状と将来の消防需要を分析した上で、目指すべき将来像を描き、その実現のための具体的な方策等を示す。</p> <p><検討スケジュール> ~平成30年度 ・消防本部内において、消防力充実強化検討委員会及び作業部会を立ち上げ、消防業務について検討</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>令和元年度 ・将来の救急件数に対する救急車の適正配置や台数等の専門的な分析を外部委託により実施</p> <p>令和2年度~令和4年度 ・消防本部の最上位となる計画を策定するために検討を行う。</p> <p>令和5年度 ・消防本部の最上位計画の策定。</p>
	将来の消防需要を的確に捉え、それに対応した、適切な消防業務が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 調査検討件数	件		12	12	12
	B					
成果指標	C 調査検討された検討課題割合	%		100	100	100
	D					
事業費 計				2,970		
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			2,970	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)活動指標A「調査検討件数」は前年実績同様12件となり、成果指標C「調査検討された検討課題割合」については継続的な検討実施に伴い前年度と同割合になっている。 (原因)マスタープラン策定のための課題抽出、検討が計画的に実施できたため。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	新規
	<p>庁内関係各課と調整及び情報共有を行いながら、消防業務のあり方について検討します。</p>		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>消防業務検討報告書を幹部職員及び庁内関係課に提出すると共に、各関係課長に消防業務における最上位計画であるマスタープラン策定に対する意見集約を実施した。また、部内検討組織において、今後策定するマスタープランの方向性及び策定スケジュールの部内合意形成を図った。</p>			

消防業務広域化検討事業

[1348]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0904	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防業務	消防の広域化について、メリット・デメリットの分析を各分野において実施し、各市町村と消防の連携協力体制の強化を目指していく。 <スケジュール> 令和元年度 ・愛知県消防長会の下部組織として「消防広域化検討会」・「消防広域化検討幹事会」が発足し当該幹事会の通信部門において通信指令センター共同運用の検討を名古屋市消防局、海部地方消防指令センター、瀬戸・尾張旭消防指令センターで実施 ・令和元年度には上記3消防指令センターを運営する各市町村において、消防指令センターの共同運用における消防長合意を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	令和2年度 ・消防指令センターの共同運用における実施の可否の判断 ・消防指令センター共同運用の首長合意 令和3年度 ・共同消防指令センターの実施設計実施 令和4年度~令和6年度 ・共同消防指令センター工事 令和7年度 ・共同消防指令センター運用開始
	消防の各分野における広域化の検討を行い、市民サービスの向上に向けた消防体制の整備ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 消防の広域化に関する検討課題件数	件			10	10
	B					
成果指標	C 方向性を見出した検討課題割合	%			60	60
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 令和2年度中は名古屋市等との指令センター共同運用を中心に検討がされ大きな方向性が決まった一方で、消防全体の広域化の検討については課題の抽出にとどまった。 (原因) 消防全体の広域化については各消防本部で考え方が大きく異なり、方向性を見出すまでは至らなかった。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域消防防災施設管理運営事業

[1356]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0905	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域消防防災施設に付随する施設・設備・備品	<ul style="list-style-type: none"> 施設、備品の修繕を行う。 消防用設備点検等を行う。 テレビ受信を行う。 自家発電設備の保守委託を行う。 警備業務委託を行う。 光熱水費、燃料費、消耗品費等を支払う。 【主要設備】 <ul style="list-style-type: none"> 非常用自家発電設備 空調設備(EHP) 訓練用消火栓
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
消防業務が円滑に遂行できるよう適切に維持・管理がされている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 維持管理業務経費(経常的経費)	千円				17	
	B 主要設備(受変電設備)点検回数	回				0	
	成果指標	C 施設設備の重大な不具合件数	件				0
		D 施設設備の小規模な不具合件数	件				0
事業費 計					1,639	1,479	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般				1,639	1,479

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)令和2年度中に新たに建てられた施設であり、維持管理経緯費、主要設備の点検は発生しなかった。 (原因)施設完成後間もなく、不具合等は発生しなかった。
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0701	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・課の庶務事務課員	< 消防業務活動を推進するため、多方面から支援する > ・普通旅費の支出 ・食糧費の支出 ・郵便料の支出 ・各種使用料及び賃借料の支出 ・消防業務賠償金の支出 ・尾張旭市消防賞じゅつ金等審査委員会を開催し、賞じゅつ金の授与について審査した後、審査結果を踏まえて額を決定し授与 ・消防長交際費の支出 ・印刷製本費の支出 ・電話料の支出 ・消防用備品の購入 ・各種消防関係団体に対し、負担金を支出
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	< 他事業からの統合経過 > ・平成23年度から自動車安全運転管理事業が統合 ・平成23年度から42-0105消防賞じゅつ金等授与事業を統合 ・平成23年度から42-0902消防長会事業を統合 ・平成25年度から42-0102防災ヘリコプター運営協議会負担金を統合
	課の庶務的な事務を正確に、円滑にすすめる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
	成果指標	C					
		D					
事業費 計		千円	11,330	10,597	9,357	9,302	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	11,330	10,597	9,357	9,302

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価		
		実施状況	未設定

消防本部予防課庶務事務

[956]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0702	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	予防課員	予防業務を推進するための庶務事務。 文書の收受に関すること 会計事務に関すること 照会文書等の調査、報告に関すること 課の備品、消耗品の調達、管理に関すること
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
課の事務を円滑に遂行できる状態になっている。	印刷製本費(査察結果通知書購入)については、冊数により単価が変わるため隔年で予算要求すること。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			140	140	100	100
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		140	140	100	100

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

消防署庶務事務

[954]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	99-0703	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防署職員	・消耗品の調達、管理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
署の庶務事務が正確かつ円滑に実施されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
指標・事業費	活動指標 A					
	活動指標 B					
	成果指標 C					
	成果指標 D					
事業費 計			359	360	360	360
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	359	360	360

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-